平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日

上場会社名　アドソル日進株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3837　URL　http://www.adniss.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上田　富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部長　(氏名) 三重野　裕彦　TEL 03-5796-3131

定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　配当支払開始予定日　平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,721	8.8	202	10.1	212	△4.2	77	△18.7
23年3月期	7,097	7.8	184	206.2	221	277.5	95	246.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.87	―	4.4	5.7	2.6
23年3月期	64.80	―	5.5	6.6	2.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,742	1,769	47.3	1,245.23
23年3月期	3,680	1,764	47.9	1,200.48

(参考) 自己資本　24年3月期　1,769百万円　23年3月期　1,764百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19	△37	△148	549
23年3月期	140	52	249	715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	7.00	―	13.00	20.00	29	30.9	1.7
24年3月期	―	9.00	―	15.00	24.00	34	45.4	2.0
25年3月期(予想)	―	9.00	―	16.00	25.00		31.3	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	0.3	66	2.9	64	△3.3	31	△16.7	21.95
通期	7,750	0.4	205	1.0	200	△5.8	113	46.4	79.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,521,910 株	23年3月期	1,521,910 株
② 期末自己株式数	24年3月期	101,101 株	23年3月期	52,401 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,464,586 株	23年3月期	1,469,540 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きの対象ではありませんが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。
決算補足説明資料は、平成24年5月30日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．財務諸表 …… 10
（１）貸借対照表 …… 10
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）重要な会計方針 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 20
（持分法損益等） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．その他 …… 25
（１）役員の異動 …… 25
（２）その他 …… 25

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、震災後の影響により依然として厳しい状況にある中、各種の政策効果を背景に、景気の持直し傾向や円高に一服感が見られましたが、欧州債務危機や原油高の影響に起因する海外景気の減速、電力供給の制約やデフレの影響等、懸念材料も多い状況が続いております。

当社が属する市場及び顧客においても、震災復旧の需要に加え、新興国向けが好調に推移したものの、競争激化で採算が悪化しており、生産効率化等の合理化策を推進せざるを得ない厳しい事業環境が続いております。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

事業戦略では、ビジネス事業とエンジニアリング事業の拡充策として、ソリューション提案による新規顧客並びに新規領域への参画と、顧客との連携強化によるエンド・ユーザの開拓に取組みました。

ユビキタス事業の事業モデルの確立策として、IDソリューション及びセンサ・ネットワーク・ソリューションの研究開発と商品化に取組むと共に、各種展示会へ積極的に出展し、これらソリューションの紹介と、共同開発先の開拓に注力し、商品化に繋げました。

コーポレート戦略では、品質強化策として、ユビキタス製品の品質マネジメント・システムの認証を取得しました。

又、タブレット端末を活用したソリューション開発に取組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、受注が比較的順調に推移したことから、7,721百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。

営業利益は、顧客からのコストダウン要請が厳しく、売上原価率が上昇し、又、開発環境の整備や教育及び研究開発投資により、販管費が増加したものの、増収に伴い稼働率が高い水準で推移したことにより、202百万円と前年同期比10.1%の増益となりました。

一方、経常利益は、キャリア形成助成金の減少により、212百万円と前年同期比4.2%の減益となりました。

又、当期純利益は、法人税法改正等に伴う繰延税金資産の取崩しにより、77百万円と前年同期比18.7%の減益となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

①ビジネス事業

ビジネス事業では、信販向けカード業務が減少したものの、公益企業向け基幹システム及びユーザ企業向け帳票関連が堅調に推移し、銀行向け営業店システムが順調に拡大しました。

又、新たな分野として、エンドユーザ向けクラウド・サービスによるモニタリング・システム開発や電子書籍のサイト構築及び端末アプリケーション開発に参画しました。

その結果、当事業年度の売上高は、3,893百万円と前年同期比17.0%の増収となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、携帯電話開発及び車載向けOS関連開発が縮小し、事務機器メーカ向け次世代複合機の開発が期末に収束しました。通信監視や通信管理関連は低調に推移しました。

一方、航空関連業務、半導体洗浄装置関連業務、印刷業向けシステム開発及び映像機器関連業務が堅調に推移しました。

又、新たな分野として、電子書籍端末の開発に参画しました。

その結果、当事業年度の売上高は、3,322百万円と前年同期比3.0%の減収となりました。

③ユビキタス事業

センサ・ネットワーク・ソリューション分野では、エネルギー見える化システム「uLookシリーズ」、化学加工メーカ向けHEMS関連、アミューズメント機器メーカ向け位置検知、温湿度監視等のシステムを開発・販売しました。

又、IDソリューション分野では、共連れ検知対応ハンズフリー認証システム「Air Gate Eye」、研究所向けタッチタグ入退管理システム、オフィスビルのエコ・システム、医療機関向け医療用ガス遠隔監視システムを販売しました。

その結果、当事業年度の売上高は、505百万円と前年同期比46.8%の増収となりました。

事業	分野	平成23年３月期			平成24年３月期		
		売上高（百万円）			売上高（百万円）		
		実績	構成比（%）	前期比（%）	実績	構成比（%）	前期比（%）
ビジネス		3,327	46.9	6.2	3,893	50.4	17.0
	インフォメーション	2,224	31.4	6.8	2,454	31.8	10.3
	金融	1,102	15.5	5.1	1,438	18.6	30.5
エンジニアリング		3,425	48.3	0.3	3,322	43.0	△3.0
	通信	621	8.8	△21.1	561	7.3	△9.6
	制御	1,214	17.1	8.0	1,513	19.6	24.6
	組込み	1,588	22.4	5.8	1,246	16.1	△21.5
ユビキタス		344	4.8	814.5	505	6.6	46.8
全社合計		7,097	100.0	7.8	7,721	100.0	8.8

（次期の見通し）

次期の我が国経済は、高水準にある円相場、国内需要の低迷、電力不足、国内外の競争激化、欧州債務問題、世界景気の減速懸念等、国内景気の本格回復を阻むリスクもあり、先行きに不透明感が色濃く漂っています。

こうした中、平成25年３月期の事業環境は、震災や洪水からの復興需要や反動増により回復が見込まれるものの、次年度以降、海外経済の低成長による輸出の停滞から踊り場局面に入ると予想しています。

又、当社が属する市場及び顧客においては、前期の落込みからの回復が見込まれます。

国内では、社会インフラの復興・更新需要やタブレット端末の急速な普及に加えて、事業継続の情報化対応、環境・エネルギー分野や、医療・ライフサイエンス分野の新たな情報化需要に期待しています。

一方、貿易の自由化に備えて、事業の中心を海外に移転する動きもあり、海外拠点に対するIT投資需要に呼応した海外進出等、情報サービス業界におけるグローバル化は、急速に展開していくことが予想されます。

このような環境下において、当社は、次の諸施策に取組みます。

まず、事業戦略では、地域を基本とした事業部制を、東京と関西を一体とした市場セグメント・横断型へと再編します。

従来の東京本社地区の３事業部門と、関西支社を含めた４事業部門を、新たにビジネス・ソリューション事業部、エンジニアリング・ソリューション事業部、ユビキタス・ソリューション事業部の３事業部門の組織体制とし、これに九州支社を加えて、５事業部体制から新たに４事業部体制とします。

次に、コーポレート戦略では、当社の強みとしてのソリューション・ビジネスを事業横断的に展開する組織として、ソリューション営業統括部を新設します。

又、当社のグローバル・ビジネスを本格的に展開する為、海外オフショアセンタをグローバル・ビジネス推進室へ発展的に改組します。

更に、グローバル人材の育成促進を図る為に、人財開発委員会を設置します。

以上のことから、平成25年３月期の業績は、前期並みになる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

「流動資産」は、2,750百万円と前年同期比64百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が549百万円と前年同期比166百万円減少したものの、売上高の増収により売掛金が1,796百万円と前年同期比268百万円増加したことによります。

「固定資産」は、991百万円と前年同期比３百万円減少しました。

主な変動要因としては、有形固定資産の取得により555百万円と前年同期比４百万円増加したものの、減価償却等により無形固定資産が13百万円と前年同期比５百万円減少したことによります。

一方、「流動負債」は、1,106百万円と前年同期比92百万円増加しました。
主な変動要因としては、買掛金が392百万円と前年同期比107百万円増加したことによります。
「固定負債」は、866百万円と前年同期比36百万円の減少となりました。
主な変動要因としては、退職給付引当金が687百万円と前年同期比44百万円増加したものの、借入金の返済により長期借入金が117百万円と前年同期比73百万円減少したことによります。
これにより、「負債合計」は、1,972百万円と前年同期比56百万円増加しました。
「純資産」は、1,769百万円と前年同期比５百万円の増加となりました。
主な変動要因としては、自己株式の取得により自己株式が110百万円と前年同期比39百万円増加した一方で、利益剰余金が1,175百万円と前年同期比45百万円増加したことによります。
以上の結果、「自己資本比率」は、47.3%と前年同期末に対して0.6ポイント下降しております。

(キャッシュ・フローの概況)
当事業年度中における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ166百万円減少し、549百万円となりました。
各キャッシュ・フローについては、次の通りであります。
「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19百万円の増加となりました。
この主な要因としては、売上債権の増加により281百万円減少した一方で、税引前当期純利益が207百万円となった他、退職給付引当金の増加により44百万円増加、仕入債務の増加により107百万円増加したことによります。
「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、37百万円の減少となりました。
この主な要因としては、有形固定資産の取得による支出で26百万円減少したことによります。
以上により、フリー・キャッシュ・フローが17百万円減少となりました。
「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、148百万円の減少となりました。
この主な要因としては、長期借入金の返済による支出で73百万円減少、配当金の支払により32百万円減少、自己株式の取得により39百万円減少したことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
当社は、経営理念に『私たちは、「会社の発展」「社員の幸福」「株主の利益」をともに追求します』と掲げて、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。
従いまして、利益配分につきましては、安定的な成長を持続させる為の積極的な投資と、財務体質の安定化に向けた内部留保、更に、株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。
株主還元については、持続的な安定配当に留意すると共に、業績に裏付けられた成果の配分、 配当性向30%以上を目処として、年間配当計画２回を行うという基本方針を掲げております。
上記の基本方針に基づき、平成24年３月期の配当につきましては、中間に9.00円を実施し、期末に15.00円の配当を予定しております。
又、平成25年３月期の配当につきましては、１株につき年間25.00円（中間で9.00円及び期末で16.00円）を予定しております。
この場合の配当性向は31.3%となります。

(4) 事業等のリスク
当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。
又、必ずしも業務上のリスク要因に該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。
尚、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。
本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

①業績の季節変動について

当社が提供する情報サービスは、顧客のシステム投資予算及び新製品開発予算の対象となる他、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼合いから、各四半期末に売上計上が集中しております。

又、月別においても顧客の決算が集中する３月の売上計上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて下半期に売上が偏る傾向があります。

一方、費用面では、人件費、リース料、事務所費用等は、概ね均等に発生する為に、営業利益及び経常利益においても下半期に偏重する傾向があります。

従いまして、このような業績の季節変動及び期ズレを防ぐ為に、当社では、受注を平準化する対応策を次の通り実施しております。

・特定顧客との長期的なビジネスを軸に、年間を通して安定的に受注する。

・継続的業務の構成比を増加させる。

・開発工程毎の契約締結を促進する。

しかし、上半期或いは下半期における受注動向及び短期開発案件の集中度合い並びに不測の事態の発生等により納品時期が延期した場合は、当該期間での業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当社の四半期毎の業績は、次の通り推移しております。

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

							通期
			上半期			下半期	
	第１四半期	第２四半期		第３四半期	第４四半期		
売上高（千円）	1,487,669	1,861,020	3,348,690	1,725,791	2,022,527	3,748,319	7,097,009
構成比（％）	21.0	26.2	47.2	24.3	28.5	52.8	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△19,161	117,571	98,410	57,551	28,450	86,002	184,413
構成比（％）	△10.4	63.8	53.4	31.2	15.4	46.6	100.0
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△13,309	117,296	103,987	56,142	61,437	117,579	221,566
構成比（％）	△6.0	52.9	46.9	25.4	27.7	53.1	100.0

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

							通期
			上半期			下半期	
	第１四半期	第２四半期		第３四半期	第４四半期		
売上高（千円）	1,703,270	1,986,489	3,689,760	1,752,895	2,278,432	4,031,327	7,721,088
構成比（％）	22.1	25.7	47.8	22.7	29.5	52.2	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△1,928	66,055	64,126	35,357	103,505	138,862	202,989
構成比（％）	△0.9	32.5	31.6	17.4	51.0	68.4	100.0
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△3,198	69,391	66,192	34,181	111,908	146,089	212,282
構成比（％）	△1.5	32.7	31.2	16.1	52.7	68.8	100.0

②顧客の投資計画にかかる影響について

当社はビジネス事業、エンジニアリング事業、ユビキタス事業の事業領域において、製品及びソリューションを提供しております。

各事業領域におけるシステム投資及び新製品開発の投資計画の実行は、経済環境、株式市況、金利動向等に影響を受ける為に、当該影響により、各事業領域に属する顧客の収益動向が悪化した場合、それぞれの情報サービス投資が縮小し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③外注依存度について

当社が顧客から受注したシステム開発においては、開発規模、開発スケジュールによって、当社の技術者だけでは開発要員が不足する場合や、当社では対応しきれない特殊で汎用性のない技術が必要になる場合もあり、顧客ニーズに柔軟に対応していく為にも外注を活用しております。

当社は、今後も継続して外注を積極的に活用していく方針でありますが、当社が必要とするスキルを有する外注先を確保できなかった場合、又、外注先の予期せぬ業績不振や事故等により事業継続できなくなる等の不測の事態が発生した場合は、サービスの提供が遅延したり、代替措置に伴う追加の費用が発生する可能性も考えられ、その場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④赤字プロジェクトの発生について

当社が顧客に受託ソフトウェア開発やソリューションを提供する場合、顧客との間で予め対価を契約等により定めております。

しかし、プロジェクトの工程毎に発生する全てのコストを正確に見積もることは困難であり、受注時における積算誤りや品質管理及び工程管理に問題が生じた場合は、開発要員の追加投入が必要となり、原価率が上昇して採算性が低下する可能性があります。

⑤納品遅延による損害賠償について

当社は、顧客との間で予め定めた期日迄に作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金が、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が発生することとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥納品後の不具合について

システム開発においては、顧客への納品時に様々なテストを行いますが、システムの運用段階になってから不具合等が発見される場合があります。

当社は「JIS Q 9001:2000/ISO 9001:2000品質マネージメント・システム」の認証を取得し、顧客に提供するサービスの品質向上に取組んでおり、これ迄にシステムの不具合に関して顧客から訴訟等の損害賠償等を請求されたことはありません。

しかし、請負契約では、システム開発を請負った企業の過失によるシステムの不具合に起因して顧客に損害を与えた場合は、顧客に対して損害賠償責任を負う可能性があり、又、当社の過失によりシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合は、損害賠償請求負担及び信用の失墜により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦情報管理について

高度情報化社会の進展と、平成17年４月１日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっております。

当社は、事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役員・社員等に関する個人情報を保有しておりますが、本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがない為に、個人情報取扱事業者には該当しません。

しかし、開発業務受託先の社内システム開発や新製品開発を行う為に、顧客の機密情報や個人情報に触れる事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点を置いた施策を採っております。

当社は「JIS Q 9001:2000/ISO 9001:2000品質マネージメント・システム」「JIS Q 27001:2006/ISO/IEC27001:2005情報システムマネージメント・システム」及び「JIS Q 15001:プライバシー・マーク」に準拠したマニュアルを整備し、その運用を徹底することにより、品質重視の開発のみならず、顧客の内部情報並びに個人情報を含めた情報セキュリティー対策等情報管理に細心の注意を払うと共に、万全を期した体制を講じております。

特に、当社の義務違反により機密情報が漏洩し、顧客に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責任が生じますので、対応策を次の通り実施しております。

・当社社員には、入社時の「労働契約書」で機密保持を誓約させると共に、入社後も定期的に教育を実施する。

・外注先に対しては、機密保持条項を明記した「基本契約書」を取交わす。

・外注先の要員に対しては、個別の業務への参画時に機密保持義務の内容を周知徹底のうえ、遵守するよう指導する。

しかし、不測の事態により、顧客の機密情報や個人情報の漏洩に類する事態が生じた場合は、当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

・ソフトウェア・ライセンスについて

当社は、情報サービス事業を主たる事業内容としている企業として、開発環境・管理業務等において利用する他社製のコンピュータ・ソフトウェアの著作権に関しては、ソフトウェアの適正な利用を実現することを目的として、「ソフトウェア管理規則」を制定しております。

又、ソフトウェア・ライセンスの管理は、パソコン及びサーバにおいても厳格なソフトウェア管理を行う他、ソフトウェア・ライセンスの所有及びコンピュータにおけるインストール状況について、定期的な実態調査を行うと共に、役員・社員等における著作権の認識を高める為に、社内研修会を開催する等、違反の防止に努めております。

当社は、これ迄のところ、知的財産権の侵害等による損害賠償、差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社が知的財産を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客又は第三者より損害賠償請求及び使用差止め等の訴えを起された場合、或いは特許権実施に関する対価の支払が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・特許権について

当社が保有する独自技術については、特許権の取得に取組んでおります。

又、当社は、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく特許事務所等にて適時確認をする等の最善の努力をしております。

しかし、当社が事業の展開を進めている分野において既に成立している特許権の全てを検証し、更に将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。

この為、現在、又は将来利用する技術と抵触する特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当該知的財産権侵害に関する提訴を受け、当社に損害賠償義務が発生する等して、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑨浦和独身寮に係る時価評価、減損会計対応について

当社は、福利厚生施設について、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用方針第六号)に基づき、グルーピングの方法、減損の兆候の把握、減損損失計上の判定について検討した結果、減損損失を計上しておりません。

今後、同施設の属する資産グループの収益性が悪化したり、同施設を売却した場合、或いは売却することを決定した場合には、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報システムのトラブルについて

当社は、事業の特性から多数のコンピュータ機器を利用しており、開発データ等のバック・アップ体制を堅持する為に、ネットワークを利用したサーバでの保管、外部記憶装置への定期的な保存、主要な設備への無停電電源装置の取付け等により、データ保存機能を充実させると共に、セキュリティの高度化や社員教育を通じて、情報システムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。

しかし、ソフトウェア及びハードウェアの不具合によるデータ破壊、コンピュータ・ウィルスによる情報システムの停止、大規模な災害・停電又は回線の障害による影響等、完全に予防又は軽減できる保証はありません。

従いまして、万一これらの事故が発生した場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑪有能な人材の確保・育成について

当社は、人材こそが他社との差別化戦略のキーであると位置付け、有能な技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。

しかし、そうした人材の確保・育成が計画通りいかない場合、当社が優位性を持つ案件に対応し得る十分な体制を確保できない等、当社の財政状態、及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社１社より構成されております。

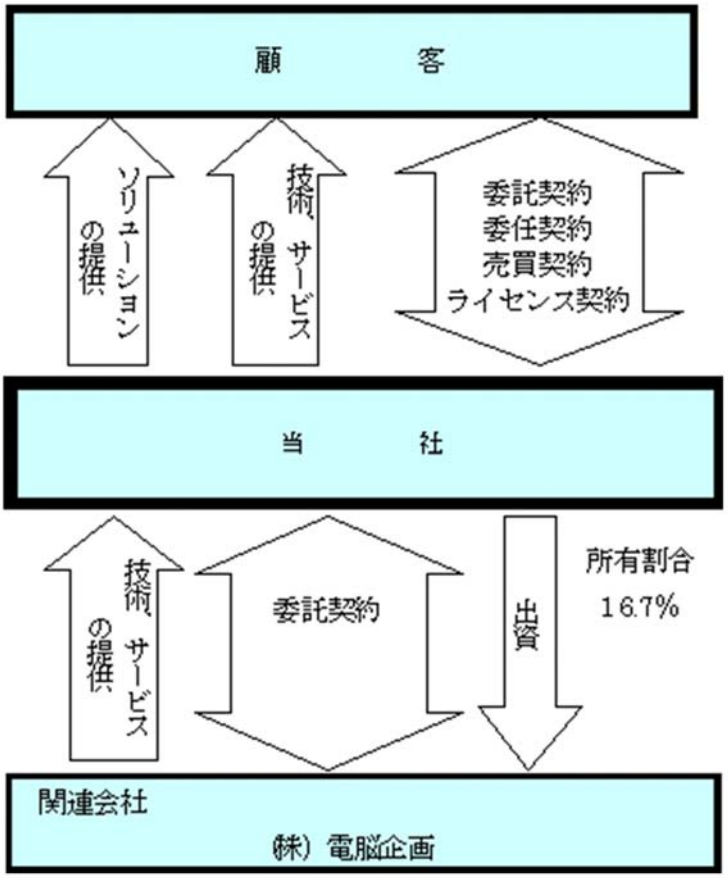
当社が顧客に技術・サービス、並びにソリューションを提供する際、主に開発、試験、運用等の工程において当社のみでは不足する開発パワーの一部を「委託契約」により、国内の外注先企業、海外の外注先企業、及び海外の外注先企業の日本法人から技術・サービスの提供を受けております。

当社の関連会社には、受託ソフトウェア開発を主な事業とする(株)電脳企画があります。

当社は、主にエンジニアリング事業向けの受託ソフトウェア開発の一部を(株)電脳企画に委託しております。

尚、上記関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

当社と関連会社との関係は、次の通りであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報サービス企業として、より高い収益性の実現と成長性の維持という課題解決に向けて、「人材こそが最重要な経営資源」、「顧客への魅力と満足の提供が基本」との認識に基づき、採用・教育及び環境整備に重点をおいて取組んで参りました。

この人的財産を礎にして、安定分野においては売上の維持と利益の拡大化を、成長・将来分野においては戦略投資による重点技術の強化策と新たな事業モデルの醸成を、そして新規顧客の開拓によって成長を目指します。

当社は、企業の社会的な責務として、次のことに重点を置いて取組んでいく方針であります。

・企業統治の一環として法令の遵守はもとより、社内規則を整備し、且つ管理組織及び内部監査体制の充実により経営管理体制の強化に取組みます。

・情報開示に関しては、説明責任を十分に認識し、「会社法」「金融商品取引法」に基づく制度的情報開示はもとより自発的情報開示にも重点を置いて、株主や投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を提供する広報活動に積極的に取組むと共に、正しく理解していただく為に、開示内容の充実に努めます。

・株主尊重の考え方から、企業価値の増大に努め、配当による株主への利益還元に取組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社は諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力して参ります。

	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
売上高	7,750百万円	8,000百万円	8,300百万円
経常利益	200百万円	245百万円	295百万円
当期純利益	113百万円	147百万円	177百万円
１株当たり当期純利益	79.78円	103.46円	124.57円

尚、１株当たりの見通しデータは、平成24年３月31日現在の1,420,809株（自己株式101,101株を除く）を用いて計算しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期３か年計画のスローガンに、「プレゼンスのあるひとクラス上の企業を目指す」を掲げて、次の３つの基本方針に取組んで参ります。

まず、「事業基盤の整備・拡充」としては、「社会インフラのアドソル」、「スマート・ソリューションのアドソル」、「グローバルなアドソル」の３つの要素で事業の差別化を確立していきます。

次に、「プレゼンスの確立」としては、国内はもとより、海外進出顧客におけるプレゼンス強化の為に、国内パートナ企業のみならず、中国やベトナム企業との業務提携の拡充を推進すると共に、より一層の連携強化を図る目的で、資本提携も視野に入れて展開します。

更に、「競争優位の確立」としては、グローバル人材の育成、マネジメント力の強化、コア・コンピタンスの強化策を促進します。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客の当社に対する期待は年々高まっており、「ひとクラス上」の対応を通じて、プレゼンスをより確固たるものとする活動がこれまで以上に重要になっております。

外部環境のリスク要素としては、高水準にある円相場、国内需要の低迷、電力不足、国内外の競争激化、欧州債務問題、世界景気の減速懸念等があります。

又、新たな情報化需要として、ビッグデータ対応、事業継続の情報化対応、環境・エネルギー分野、医療・介護分野等が見込まれます。

一方、事業の海外移転、海外での市場開拓、現地IT投資需要の掘起し等のグローバル化の進展が見込まれます。

このような外部環境のもと、当社としては、企業の競争力を向上させる戦略を確実に実行するための基盤を固めながらタイミングを見定めて的確に展開していくことが重要となります。

そのためには、市場への対応力、顧客への訴求力、組織としての総合力を強化・発揮し、将来に向けた基盤構築と当社プレゼンスの獲得を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,707	549,386
受取手形	－	12,816
売掛金	1,528,096	1,796,411
商品及び製品	16	14
仕掛品	130,894	156,162
原材料及び貯蔵品	39,520	26,573
前払費用	38,494	36,602
繰延税金資産	191,379	163,981
未収入金	40,728	－
その他	800	8,625
貸倒引当金	△305	△361
流動資産合計	2,685,333	2,750,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	407,494	412,910
減価償却累計額	△241,595	△243,579
建物（純額）	165,898	169,331
構築物	－	234
減価償却累計額	－	△39
構築物（純額）	－	195
工具、器具及び備品	75,063	80,970
減価償却累計額	△65,070	△67,964
工具、器具及び備品（純額）	9,993	13,006
土地	371,169	371,169
リース資産	7,508	7,508
減価償却累計額	△3,933	△5,631
リース資産（純額）	3,574	1,877
有形固定資産合計	550,636	555,579
無形固定資産		
ソフトウエア	15,077	9,616
その他	3,727	3,656
無形固定資産合計	18,804	13,273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,791	3,500
関係会社株式	1,986	0
出資金	100	－
従業員に対する長期貸付金	251	152
長期前払費用	1,499	1,878
繰延税金資産	286,961	268,949
敷金及び保証金	86,157	95,705
保険積立金	45,104	52,822
投資その他の資産合計	425,851	423,008
固定資産合計	995,292	991,860
資産合計	3,680,626	3,742,073

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,556	392,638
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,200
リース債務	1,782	1,782
未払金	114,197	160,744
未払費用	39,776	41,665
未払法人税等	120,472	21,907
前受金	8,526	5,094
預り金	38,295	63,899
賞与引当金	286,100	286,000
工事損失引当金	4,074	－
その他	41,852	59,344
流動負債合計	1,013,834	1,106,277
固定負債		
長期借入金	190,200	117,000
リース債務	1,971	188
長期未払金	67,420	62,100
退職給付引当金	643,083	687,260
固定負債合計	902,674	866,548
負債合計	1,916,508	1,972,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金		
資本準備金	204,756	204,756
資本剰余金合計	204,756	204,756
利益剰余金		
利益準備金	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金	937,000	997,000
繰越利益剰余金	154,297	139,409
利益剰余金合計	1,130,297	1,175,409
自己株式	△70,693	△110,675
株主資本合計	1,764,117	1,769,246
純資産合計	1,764,117	1,769,246
負債純資産合計	3,680,626	3,742,073

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	7,097,009	7,721,088
売上原価		
製品期首たな卸高	18	16
当期製品製造原価	5,729,142	6,314,672
合計	5,729,160	6,314,689
製品他勘定振替高	199	0
製品期末たな卸高	16	14
原材料評価損	598	345
製品売上原価	5,729,543	6,315,019
売上総利益	1,367,466	1,406,069
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,980	87,704
給与及び賞与	505,363	492,156
賞与引当金繰入額	65,903	63,918
退職給付費用	41,855	44,013
役員退職慰労引当金繰入額	4,020	－
法定福利費	80,624	83,126
減価償却費	23,193	19,101
地代家賃	84,309	77,854
旅費及び交通費	28,107	40,378
租税公課	27,377	26,916
貸倒引当金繰入額	－	56
その他	245,317	267,853
販売費及び一般管理費合計	1,183,053	1,203,079
営業利益	184,413	202,989
営業外収益		
受取利息	18	10
保険取扱手数料	2,144	1,721
為替差益	158	885
受取保険金	－	3,000
保険解約返戻金	7,670	－
保険配当金	1,518	861
助成金収入	34,212	10,000
雑収入	788	462
営業外収益合計	46,512	16,941
営業外費用		
支払利息	1,863	2,809
売上債権売却損	5,510	3,325
コミットメントフィー	1,983	1,510
雑損失	－	2
営業外費用合計	9,358	7,648
経常利益	221,566	212,282

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,967	－
特別利益合計	2,967	－
特別損失		
固定資産除却損	4	2,819
投資有価証券売却損	－	110
投資有価証券評価損	－	165
関係会社株式評価損	8,013	1,986
保険積立金解約損	28,371	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,590	－
特別損失合計	48,981	5,081
税引前当期純利益	175,552	207,201
法人税、住民税及び事業税	139,345	84,350
法人税等調整額	△59,032	45,409
法人税等合計	80,313	129,759
当期純利益	95,239	77,441

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ 材料費		173,445	3.0	210,122	3.3
Ⅱ 労務費		2,713,238	47.2	2,821,746	44.5
Ⅲ 経費	※	2,864,027	49.8	3,308,072	52.2
当期総製造費用		5,750,712	100.0	6,339,941	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,324		130,894	
合計		5,860,036		6,470,835	
期末仕掛品たな卸高		130,894		156,162	
当期製品製造原価		5,729,142		6,314,672	

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,465,090	2,892,558
地代家賃	146,867	151,459
出張旅費	55,687	68,867

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

尚、市場見込生産の製品につきましては、単純総合原価計算を実施しております。

又、期中は予定賃率を用い、原価差額は期末において仕掛品及び売上原価に配賦しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	499,756	499,756
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	499,756	499,756
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	204,756	204,756
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	204,756	204,756
資本剰余金合計		
当期首残高	204,756	204,756
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	204,756	204,756
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,000	39,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	937,000	937,000
当期変動額		
別途積立金の積立	－	60,000
当期変動額合計	－	60,000
当期末残高	937,000	997,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	69,344	154,297
当期変動額		
剰余金の配当	△10,286	△32,329
別途積立金の積立	－	△60,000
当期純利益	95,239	77,441
当期変動額合計	84,952	△14,888
当期末残高	154,297	139,409
利益剰余金合計		
当期首残高	1,045,344	1,130,297
当期変動額		
剰余金の配当	△10,286	△32,329
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	95,239	77,441
当期変動額合計	84,952	45,111
当期末残高	1,130,297	1,175,409

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△70,642	△70,693
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△39,982
当期変動額合計	△50	△39,982
当期末残高	△70,693	△110,675
株主資本合計		
当期首残高	1,679,214	1,764,117
当期変動額		
剰余金の配当	△10,286	△32,329
当期純利益	95,239	77,441
自己株式の取得	△50	△39,982
当期変動額合計	84,902	5,129
当期末残高	1,764,117	1,769,246
純資産合計		
当期首残高	1,679,214	1,764,117
当期変動額		
剰余金の配当	△10,286	△32,329
当期純利益	95,239	77,441
自己株式の取得	△50	△39,982
当期変動額合計	84,902	5,129
当期末残高	1,764,117	1,769,246

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	175,552	207,201
減価償却費	29,528	28,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,967	56
賞与引当金の増減額（△は減少）	41,100	△100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	86,199	44,176
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△67,360	－
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△975	△4,074
受取利息及び受取配当金	△18	△10
保険返戻金	△7,658	－
支払利息	1,863	2,809
固定資産除却損	4	2,819
投資有価証券売却損	－	110
投資有価証券評価損益（△は益）	－	165
関係会社株式評価損	8,013	1,986
保険積立金解約損	28,371	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,590	－
売上債権の増減額（△は増加）	△164,473	△281,130
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40,290	△12,319
前払費用の増減額（△は増加）	5,279	1,820
仕入債務の増減額（△は減少）	38,205	107,082
前受金の増減額（△は減少）	1,306	△3,431
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,545	17,303
長期未払金の増減額（△は減少）	67,420	△5,320
その他	6,562	97,006
小計	221,801	204,349
利息及び配当金の受取額	21	11
利息の支払額	△1,884	△2,784
法人税等の支払額	△79,021	△182,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,917	19,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△26,790
無形固定資産の取得による支出	△5,705	△3,637
投資有価証券の取得による支出	△3,500	－
投資有価証券の売却による収入	－	15
敷金及び保証金の回収による収入	1,728	30,502
敷金及び保証金の契約による支出	－	△32,685
保険積立金の解約による収入	73,180	－
その他	△11,672	△4,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,971	△37,113

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	－
長期借入金の返済による支出	△36,600	△73,200
配当金の支払額	△10,689	△32,316
自己株式の取得による支出	△50	△39,982
その他	△3,124	△3,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,535	△148,507
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	443,423	△166,321
現金及び現金同等物の期首残高	272,284	715,707
現金及び現金同等物の期末残高	715,707	549,386

（５）継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 尚、主要な耐用年数は、次の通りです。 ①建物 ８～47年 ②工具器具備品 ２～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 貸倒実績率によっております。 ②貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。 (4)工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備える為、当該見込み額を計上しております。

項目	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高8,250千円）は、資産の総額の100分の１以下となった為、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

（８）追加情報

当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32百万円減少し、法人税等調整額は32百万円増加しております。

（９）財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。	関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が営む事業は、内部管理上採用している次の３つの事業領域（事業）で取り組んでおり、報告セグメントとしております。

ビジネス事業では、企業情報システムの開発や顧客が提供するサービスのシステム化を受託しております。

エンジニアリング事業では、社会インフラのシステム構築や顧客の製品開発を受託しております。

ユビキタス事業では、ユビキタス・ソリューションの開発やこれを商品化した製品の販売をしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

単位：千円

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	3,327,574	3,425,026	344,408	7,097,009	－	7,097,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,327,574	3,425,026	344,408	7,097,009	－	7,097,009
セグメント利益	440,543	460,376	2,839	903,759	△719,346	184,413
セグメント資産	726,796	856,702	111,971	1,695,470	1,985,155	3,680,626
その他の項目						
減価償却費	－	－	92	92	29,435	29,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	－	－	4,974	4,974

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△719,346千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,985,155千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金715,707千円、有形固定資産及び無形固定資産569,042千円、繰延税金資産478,340千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額29,435千円は、主に本社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,974千円は、主に本社の設備投資額であります。

２．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

単位：千円

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	3,893,470	3,322,093	505,524	7,721,088	－	7,721,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,893,470	3,322,093	505,524	7,721,088	－	7,721,088
セグメント利益	475,962	394,193	45,864	916,019	△713,030	202,989
セグメント資産	932,379	961,691	96,747	1,990,818	1,751,255	3,742,073
その他の項目						
減価償却費	154	－	181	336	27,861	28,197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,170	－	1,140	2,311	23,645	25,956

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△713,030千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,751,255千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金549,386千円、有形固定資産及び無形固定資産566,297千円、繰延税金資産432,931千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額27,861千円は、主に本社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,645千円は、主に関西支社移転に伴う設備投資額であります。

２．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

Ⅰ 前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がない為、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱	1,023,624	エンジニアリング事業

Ⅱ 当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がない為、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱	840,159	エンジニアリング事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）及び当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）において、該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）及び当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）において、該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）及び当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり純資産額 1,200.48円 １株当たり当期純利益金額 64.80円 尚、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,245.23円 １株当たり当期純利益金額 52.87円 尚、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期純利益 (千円)	95,239	77,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,239	77,441
期中平均株式数 (千株)	1,469	1,464
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年７月１日発行の当社従業員に付与した新株予約権は、平成22年６月30日をもって、権利行使期間満了により失効しております。	―

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

①退任予定取締役（平成24年６月21日退任予定）

代表取締役会長　今藤　一行

②新任取締役候補（平成24年６月21日就任予定）

常務取締役　　宮崎　文男（現　ソリューション営業統括部長）

（注）平成24年４月19日に開示した内容です。

(2) その他

該当事項はありません。